様式４

公募型・簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書

１　業務名　　広域連携を通じた大阪湾諸港等における港湾事業継続計画に関する検討業務

２　所属事務所　　近畿地方整備局

３　方式　　簡易公募型プロポーザル方式

４　公示日　　令和8年6月1日

５　選定通知日　　令和8年7月3日

参加表明書提出者	選定の有無	選定されなかった理由
公益社団法人日本港湾協会	○	

（備考）１　「選定の有無」の欄には、選定された場合には「○」と記載し、選定されなかった場合には「×」と記載すること。
２　「選定されなかった理由」の欄には、非選定通知書と同様の内容を記載する。

様式５

プロポーザル方式における特定結果書

１　業務名　広域連携を通じた大阪湾諸港等における港湾事業継続計画に関する検討業務

２　所属事務所　近畿地方整備局

３　方式　簡易公募型プロポーザル方式

４　技術提案書の提出要請日または選定通知日　令和8年7月3日

５　公示日　令和8年6月1日

６　特定通知日　令和8年8月7日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
公益社団法人日本港湾協会	○	

（備考）１　「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
２　「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されなかった場合には「×」と記載すること。
３　標準プロポーザルの場合は「３　公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。

［標準様式例５－１］（土木関係建設コンサルタント業務等の場合）

建設コンサルタント等指名業者選定・技術提案提出要請者選定資料（公募型・簡易公募型）

１．業務名　　広域連携を通じた大阪湾諸港等における港湾事業継続計画に関する検討業務
２．所属事務所　　近畿地方整備局
３．方式　　簡易公募型プロポーザル方式
４．公示日　　令和8年6月1日
５．指名（選定）通知日　令和8年7月3日

業者名	企業評価				技術者評価				業務実施体制	総合評価	選定結果	備考
	資格要件	専門技術力		令和４年度から令和６年度に完了した建設コンサルタント等業務の平均値	資格要件	専門技術力		令和４年度から令和６年度に完了した建設コンサルタント等業務の平均値	業務実施体制の妥当性			
	技術部門登録	成果の確実性			技術者資格等	業務執行技術力						
	当該部門の建設コンサルタント登録等	同種又は類似業務の実績の内容	実績として挙げた業務の成績		技術者資格等、その専門分野の内容	同種又は類似業務の実績の内容	実績として挙げた業務の成績					
	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価			
A者	適	適	適	適	適	適	適	適	適	適	○	

プロポーザル評価表（総合評価型） その1

1．業務名　広域連携を通じた大阪湾諸港等における港湾事業継続計画に関する検討業務
2．所属事務所　近畿地方整備局
3．方式　簡易公募型プロポーザル方式
4．技術提案書の提出要請日または選定通知日　令和8年7月3日
5．特定通知日　令和8年8月7日

技術提案書評価基準

1
公益社団法人日本港湾協会

評価項目			評価の着目点	評価のウエイト	点数
予定技術者の経験及び能力	技術者資格等の内容			12	0
	同種又は類似業務の実績の内容			24	24
	業務成績			36	25.2
	技術者表彰			18	0
実施方針 実施フロー 工程表 その他	業務の理解度		目的、条件、内容の理解	24	14.4
	実施手順		実施方針の妥当性	18	10.8
	工程計画		工程計画の妥当性	18	10.8
	その他		有益な代替案の提案、重要事項の指摘と重要事項の指摘に対する対応	10	0
特定テーマに対する技術提案	特定テーマ1	的確性	与条件との整合性	28	20.5
			適切かつ論理的な整理 本業務遂行にあたっての有効性	28	20.5
		実現性	説得力	22	16.1
			提案内容の裏付け	22	22
	特定テーマ2	的確性	与条件との整合性	28	16.8
			適切かつ論理的な整理 本業務遂行にあたっての有効性	28	20.5
		実現性	説得力	22	13.2
			提案内容の裏付け	22	22
合計				360	236.8
ワークライフバランス等の推進				2	0
総合計				362	236.8
参考見積	業務コストの妥当性				適